

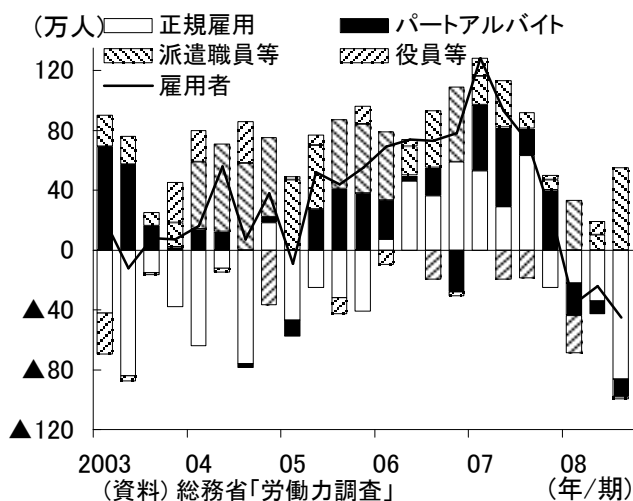
日本版グリーン・ニューディール政策の断行を

～経済対策は構造変化に即した成長戦略が鍵～《シリーズ 経済・雇用危機④》

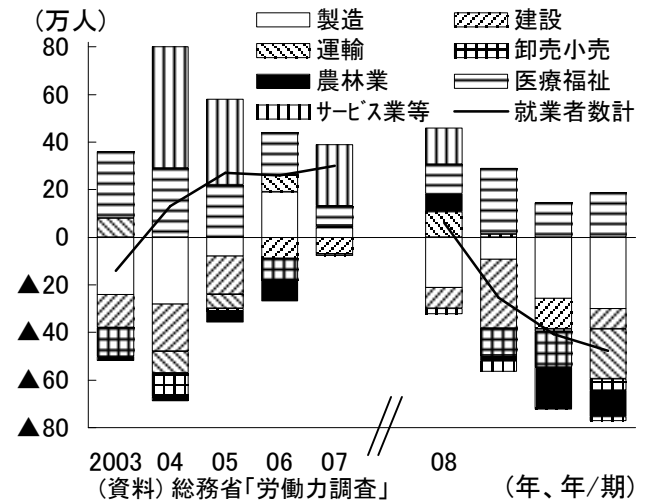
1. 深刻化する景気悪化

- (1) 昨秋以降わが国経済は、輸出の大幅減少に伴う過去類例が無い大幅な生産調整によって急速な落ち込み。昨年末には非正規雇用問題が顕在化。
- (2) しかし、これまでの推移を改めてみれば、雇用調整は非正規よりも、むしろ正規雇用で2008年入り後、期を追って深刻化。08年7～9月期には前年同期比▲86万人と大幅減少(図表1)。ちなみに同期のパート・アルバイトは前年比▲12万人の減少。
- (3) 就業者数の推移を産業別にみると、昨年央以降の雇用調整は製造業が中心(図表2)で、08年10～12月期は前年比▲30万人の減少。次いで運輸業が▲21万人、農林業▲11万人、建設業▲9万人、卸小売業▲5万人。
- (4) 製造業の生産調整を出荷動向からみると、電機と一般機械、輸送機械の機械工業、さらに非鉄金属と鉄鋼、化学の素材型の落ち込みがとりわけ深刻(図表3)。これら6業種のウエイトを合算すると6割強とわが国製造業の過半。
- (5) 製造業の生産・投資調整が運輸業や建設業の大幅な雇用減に波及という点を加味すれば、現下の焦点は機械工業・素材型製造業対策。

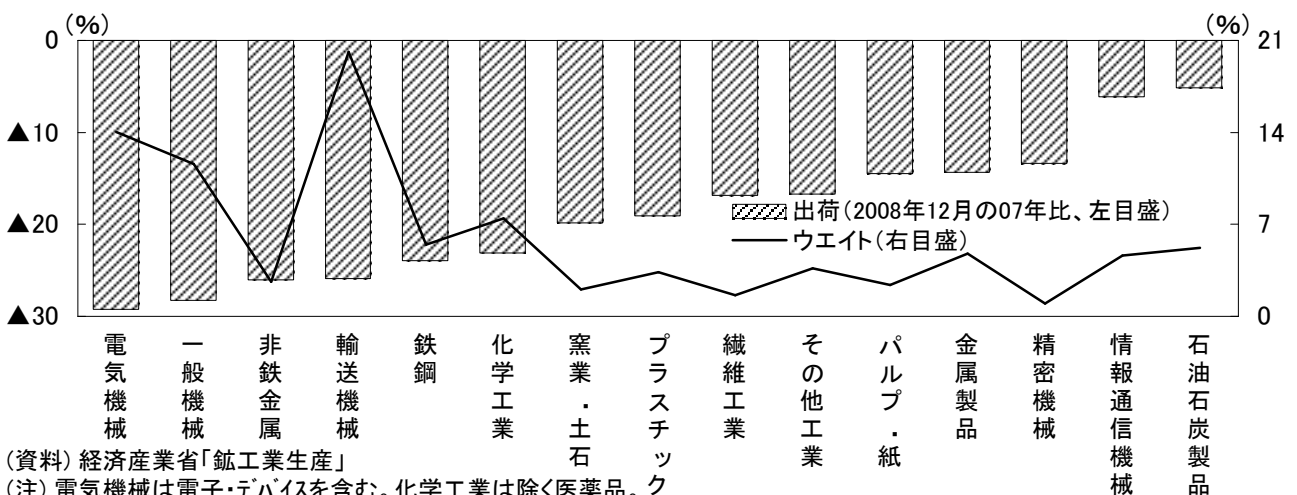
〔図表1〕わが国雇用者数の推移(前年差)



〔図表2〕わが国産業別就業者数の推移(前年差)



〔図表3〕産業別にみたわが国鉱工業出荷とウエイト



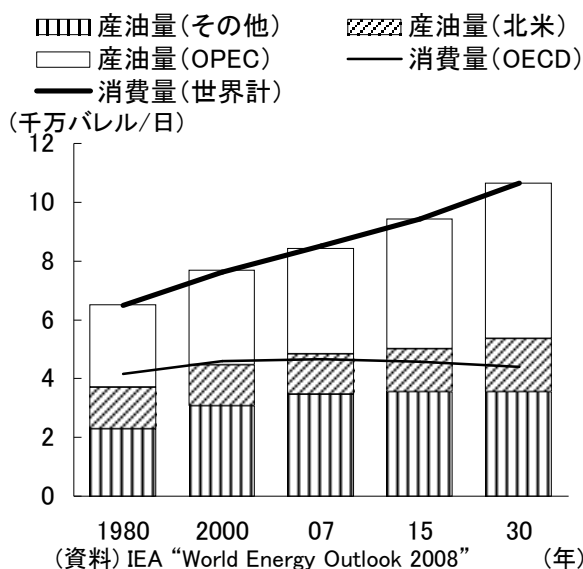
2. わが国経済を巡る内外情勢に構造変化 ～化石燃料の需給逼迫と価格上昇のリスク～

(1) 厳しい財政制約に照らせば、従来型の公共投資よりも、むしろ機械工業や素材型製造業に焦点を当てた経済対策が重要。さらに、わが国経済を巡る内外情勢が構造変化を遂げている点も加味すべき。すなわち、原油をはじめとする化石燃料の需給逼迫と価格上昇のリスク。

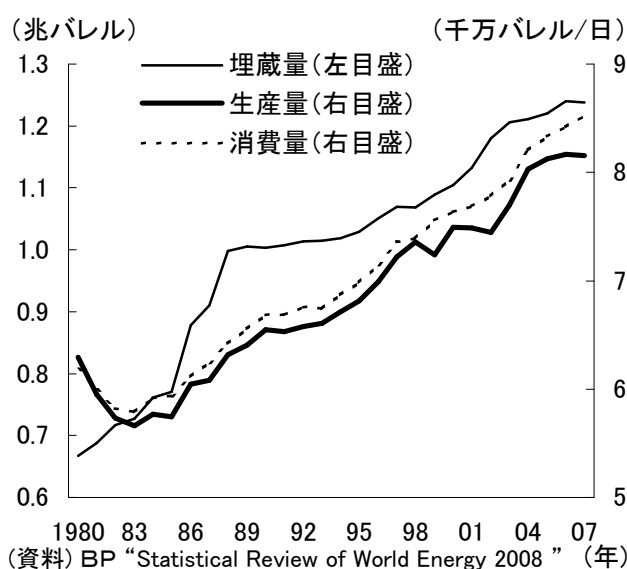
(2) 国際エネルギー機関（IEA）によれば、原油需要は新興国を中心に増加するものの、先進国の需要が減る一方、OPECの産油量が引き続き底堅い増勢を維持する結果、需給はバランスする見通し（図表4）。しかし、埋蔵量、生産量とも07年に減少（図表5）。主因はOPEC。加えて、先進国の原油需要は07年も増加し減少の兆しは見られない。IEA見通しでは新興国の原油需要の増勢が次第に鈍化する展開を想定しているものの、その成否は依然不透明。さらに、2000年から06年までの原油増産は中東よりも、むしろアンゴラを中心とするアフリカ、ならびにロシアが貢献したが、すでにロシアの原油生産は近年、頭打ち傾向に（図表6）。

(3) 需給両面から近年の動きを整理してみれば、IEA見通しの通り、原油需給が今後もバランスして推移する展開ではなく、供給制約が強まり、世界の経済成長に対する下押しに左右する一方、価格上昇圧力が増大する懸念大。加えて、需給面からみれば、このところの中東情勢の緊迫化も懸念材料。

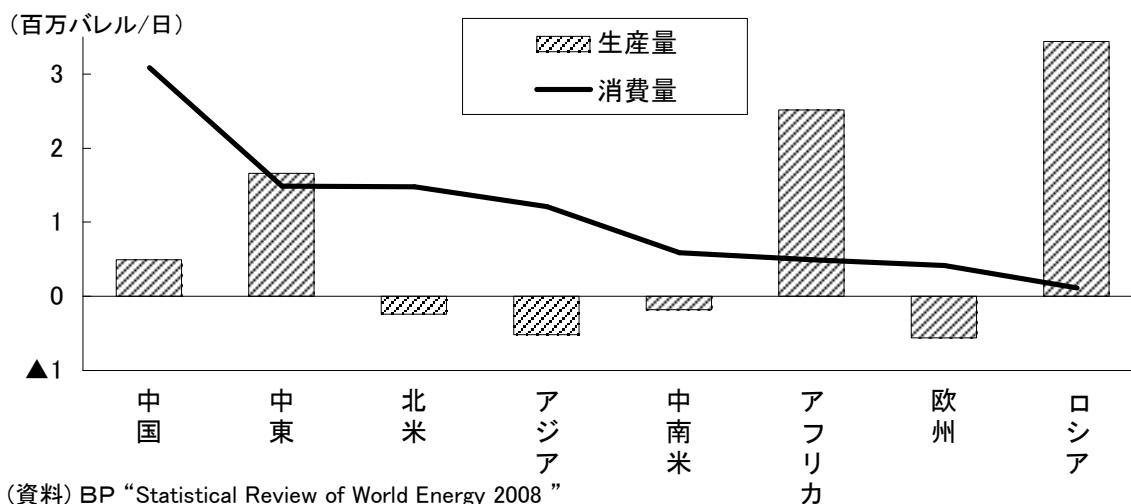
(図表4)世界の原油需給見通し(IEA)



(図表5)原油の生産・消費、埋蔵量の推移



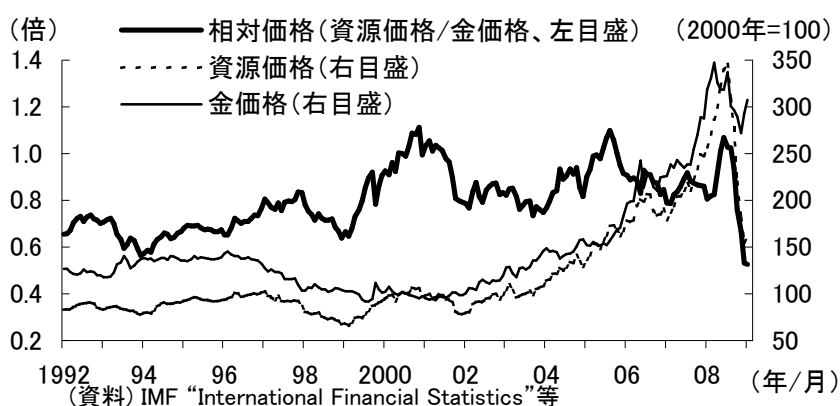
(図表6)地域別にみた原油の生産量と消費量の変化(2000年→2006年)



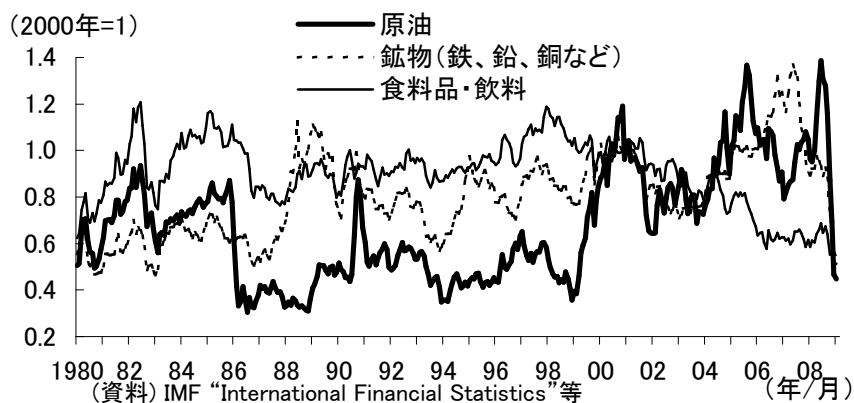
3. 一次産品価格上昇のリスク

- (1) もっとも、昨年8月以降、原油をはじめとして一次産品は大幅に価格下落。中期的には新興国の飛躍的な経済発展によって一次産品の需給が逼迫して価格が上昇するとしても、当面そうした展開は見込み薄が現時点では有力な見方の一つ。
- (2) しかし、昨年8月までの一次産品価格上昇にはドルの信認低下も作用。金ベースで一次産品価格をみると、ドルベースで看取されるような大幅な価格上昇は発生せず、1980年代から2000年代まで一定のレンジ内での推移（図表7、8）。
- (3) 昨秋以降の一次産品下落とドル高は、歴大な解約要請に直面したヘッジファンドを中心とする換金売り、および返済通貨であるドル調達に向けた各国通貨売りに起因。有事のドル買い等平常時の動きではなく、金融市場の混乱に伴う異常事態（図表9）。
- (4) このようにみると、今後、アメリカ経済のさらなる悪化に伴うドル安圧力の増大とヘッジファンド等による換金売り圧力の後退が一次産品高に転じる潮目となる懸念大。

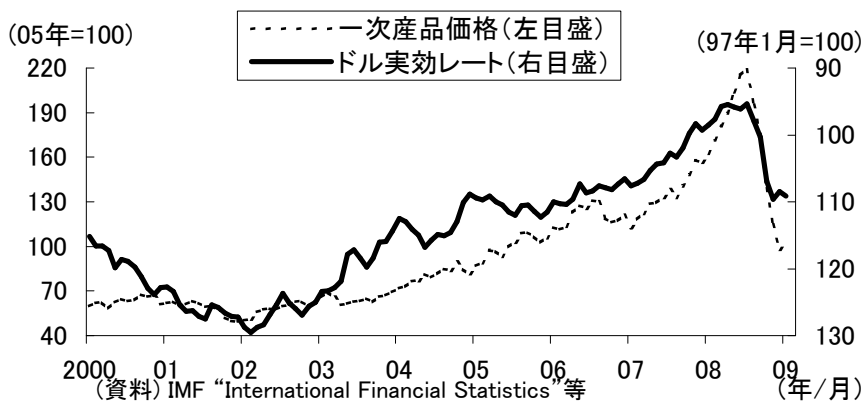
(図表7)一次産品価格・金価格と相対価格の推移



(図表8)原油・鉱物・農産品と金の相対価格の推移



(図表9)一次産品価格とドル実効レートとの推移



4. 懸念されるアメリカ財政バブル

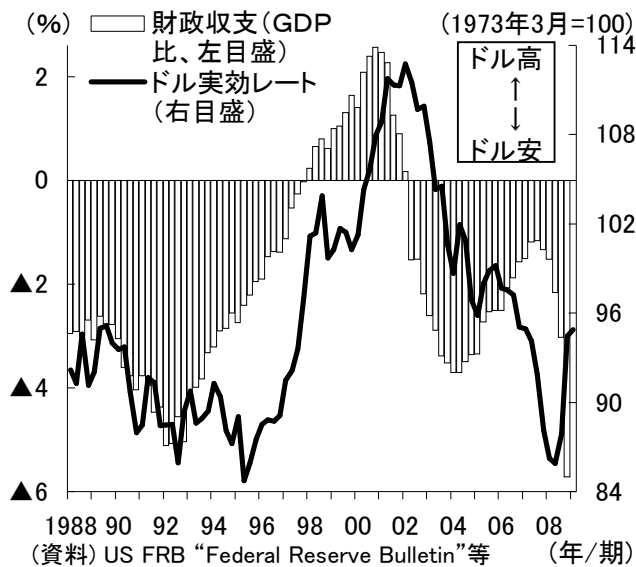
(1) 一般にドル安はアメリカ経済の動向が鍵。現下の情勢下ではアメリカの財政動向がとりわけ重要。

(2) 従来、アメリカの財政状況とドル実効レートは数年のラグを置いて連動（図表10）。しかし昨年半以降、財政赤字が拡大するなか、ドルの実効レートは上昇し、従来とは逆の動き。もっともそれは、前頁の通り、金融市場が危機的混乱に陥るなかでの異常事態。むしろ現状は巨大なドル安圧力が蓄積とみるべき。

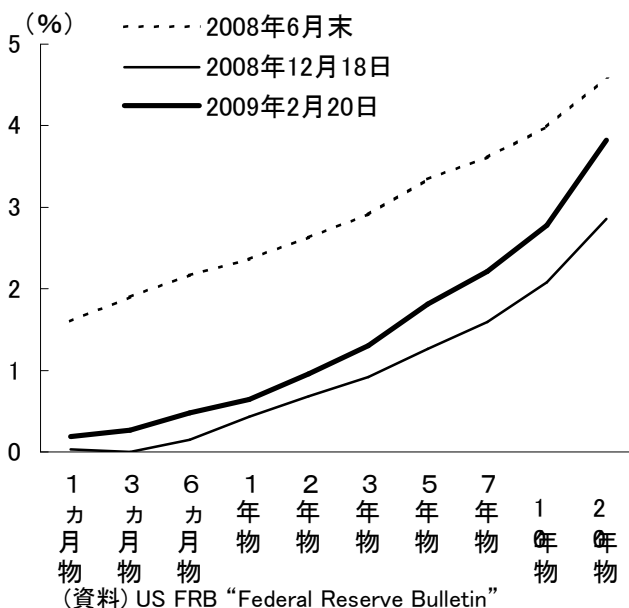
(3) アメリカ連邦議会予算局（CBO）が09年1月7日に公表した推計によれば、2009会計年度の財政赤字は、新オバマ政権による景気対策を除くベースでGDP比8.3%に達する見通し（図表11）。今後、未曾有の財政赤字拡大が不可避。

(4) そうした情勢下、すでに市場金利は上昇へ（図表12）。アメリカ国債のイールド・カーブをみると、景気悪化が一段と深刻化するなか、昨年12月半ばを底に年末以降、次第に上昇。財政バブルを通じた金利上昇・ドル安リスクが視野に。

（図表10）アメリカ財政収支とドル実効レートの推移



（図表12）アメリカ国債イールド・カーブの推移



（図表11）アメリカ連邦財政見通し(CBO推計)

(10億ドル)			
(会計年度)	2008年 (実績)	09 (予測)	10 (予測)
財政収支	▲455 (▲3.2)	▲1,186 (▲8.3)	▲703 (▲4.9)
フレティマック・ アニメ関連	▲455 (▲3.2)	▲966 (▲6.8)	▲700 (▲4.8)
その他	0 (0.0)	▲220 (▲1.5)	▲3 (▲0.0)
歳入	2,524 (17.7)	2,357 (16.5)	2,533 (17.5)
個人所得税	1,146 (8.1)	1,060 (7.4)	1,199 (8.3)
法人所得税	304 (2.1)	223 (1.6)	252 (1.7)
社会保障税	900 (6.3)	915 (6.4)	938 (6.5)
その他	173 (1.2)	160 (1.1)	144 (1.0)
歳出	2,978 (20.9)	3,543 (24.9)	3,236 (22.4)
裁量的支出	1,597 (11.2)	2,164 (15.2)	1,857 (12.9)
義務的支出	1,133 (8.0)	1,184 (8.3)	1,188 (8.2)
純利払い費	249 (1.7)	195 (1.4)	191 (1.3)
政府債務残高	5,803 (40.8)	7,193 (50.5)	7,829 (54.2)

(資料) US CBO “The Budget and Economic Outlook: Fiscal Years 2009 to 2020”

(注) 推計の主な前提条件。

	2008年	09	10
実質成長率	1.2	-2.2	1.5
名目成長率	3.6	-0.4	2.5
失業率	5.7	8.3	9

5. 各国の動向

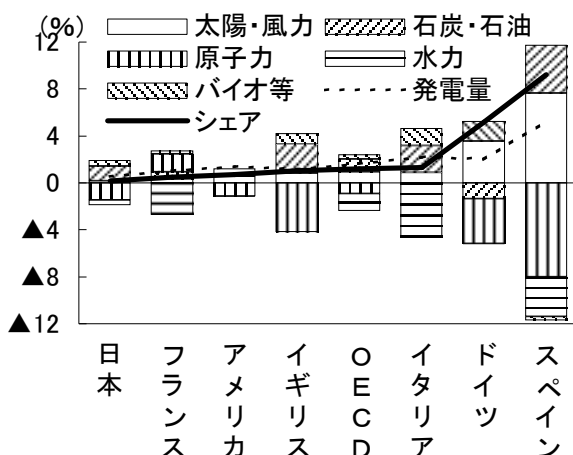
- (1) このようにみると、国内消費エネルギーの構造転換は焦眉の急。その構造転換は、同時に環境技術やモノづくりを中心とするわが国経済・産業の強みを遺憾なく発揮し、雇用問題を克服して着実な成長軌道への復帰を実現する絶好の成長戦略。
- (2) すでに各国では、今回の危機と相前後として世界的なエネルギー消費の構造転換に向けた取り組みが本格化。まず、主要各国・州が最近打ち出した環境政策をみると、電気自動車を中心とする低炭素車への転換が中核テーマの一つ（図表13）。
- (3) さらにやや長い目でみれば、各国では化石燃料からの転換への取り組みがすでに本格化（図表14）。エネルギー別の発電量に着目すると、シェアに大きな変化がみられないわが国に対して、スペインやドイツを筆頭に先進各国では太陽・風力発電への転換が進行。
- (4) 加えて、原子力発電に対するスタンスも大きく転換。全廃を国是としてきたスウェーデンなど北欧各国をはじめ大半の国々が、新興国を含め、原子力発電に対して推進姿勢に転換（図表15）。今後30年間に建設が計画されている原子力発電所の発電能力は世界全体で4,210億ワットに上り、今日の発電能力3,719億ワットを凌駕。

（図表13）最近打ち出された主要各国・州の環境政策

イギリス (2008年10月)	グリーン・モータリング・レボリューション計画を策定 電気自動車などグリーンカーの研究・製造 予算規模:5年間で1億ポンド 2030年まで100万人の雇用創出
アメリカ加州 (2008年11月)	21世紀イニシアティブ 予算規模:10億ドル(2012年を目処) 電気自動車用電気スタンド建設 充電機25万台、バッテリー交換スペース200か所
ドイツ (2008年11月)	電気自動車国家戦略会議、開催 電気自動車開発国家計画(連邦政府) 2020年までに100万台を走行～ 充電スタンドや都市計画をはじめ官民総力体制
フランス (2009年2月)	低炭素車計画の推進 研究開発促進プログラム 融資規模:2億5000万ユーロ 対象:ハイブリッド車や電気自動車

(資料) 各国政府発表。

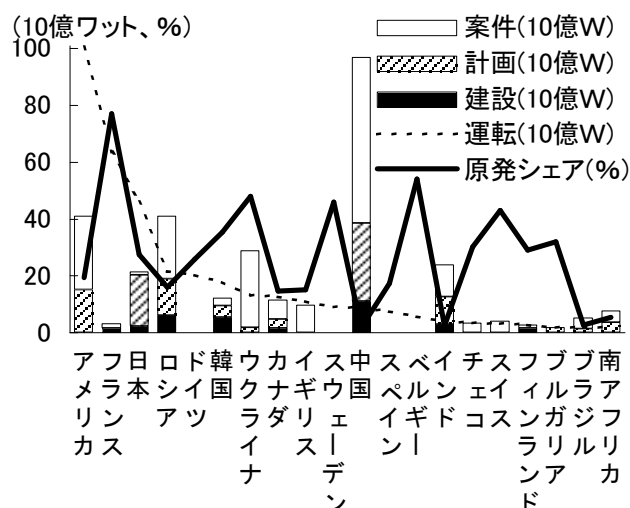
（図表14）エネルギー別発電シェアの推移
(2000年→2006年)



(資料) IEA “Electricity Information”

(注) 発電量は年平均増加率。シェアは2006年の各国総発電量に占める太陽・風力発電。

（図表15）原子力発電量の現状と今後の展望
(2009年1月末)



(資料) WNA “World Nuclear Power Reactors 2007-09”

6. 求められる経済対策 ～日本版グリーン・ニューディール政策～

- (1) アメリカの財政バブルに伴う金利上昇・ドル安圧力を通じた一次産品価格の上昇リスクを踏まえてみれば、エネルギー消費構造の転換は喫緊の課題。
- (2) 一方、現下のわが国経済の悪化に照らせば、とりわけ機械工業や素材型製造業に向けた対策が焦眉の急。こうした観点からみると、前頁で概観した最近打ち出された主要各国・州の環境対策はタイムリーであると同時に、推進対象分野が的確（図表13）。
- (3) そこで改めてわが国が採るべき主な対策を、短中期対策と中長期対策に分けて整理すれば次の通り。

【短中期対策】

①電気自動車の普及推進

電気自動車の最大の弱点は、高価格、短い走行距離、ガソリンスタンドに代わる電気スタンドの少なさの3点。このうち、高価格は量産によって、短い走行距離は電気スタンドによって克服可能。そうした観点からアメリカのカリフォルニア州では、充電機25万台とバッテリー交換場所200カ所の電気スタンド設置に向けた取り組みを10億ドル規模で開始（前出図表13）。わが国でも神奈川県など一部で取り組みが始動。

②都市圏交通インフラの整備

ドイツの電気自動車国家戦略会議で打ち出された通り、エネルギー消費の構造転換や効率向上を実現するには、単に電気自動車など低炭素車の普及を推進するだけでは不十分。物流・人流を含め、適切な都市再開発が必須。さらに、わが国にとって今後の都市再開発では、ハブ機能が低下した空港や港湾など都市の国際競争力の強化が喫緊の課題。エネルギー消費のみならず、移動必要時間や事業・生活コストを含め、魅力的な都市創造が焦点。

③コンパクト・シティ（タウン）

一方、地方圏でも都市再開発が重要。従来わが国では電気・ガス・水道のライフ・ラインを含めすべての公共サービスは、人口密度の高低を問わず、すべての地域に同様に供給が大前提。しかしそれは、先進各国をみても、ユニバーサル・サービスとして、またナショナル・ミニマムとして過剰。人口減少下、医療サービスをはじめ一部ではサービス提供がすでに困難化。効率的でアメニティーの高いコンパクト・シティ（タウン）へ転換によって持続可能なセーフティネットの構築と新産業を創出。

【中長期対策】

①非鉱物性エネルギー活用

欧州を中心に各国では化石燃料からの転換に向け、太陽発電や風力発電のさらなる活用が推進。それに伴って太陽電池をはじめとする環境機器市場が急速に拡大。独西伊などが採用している電力固定買取制度の導入が焦点。

②原子力発電

中印伯露など新興国のみならず、先進各国でも原子力発電市場が今後大幅拡大へ。飛躍的拡大が見込まれる海外市場へ積極的に参入するためにも、国内でも積極路線へ転換し、競争力ある建設・運営ノウハウの蓄積が急務。

③資源・技術開発の促進

2008年の鉱物性燃料の輸入総額は28兆円でGDP比6%弱。エネルギー自給が進展するほど国民所得が増加。さらに地政学リスクも軽減。メタン・ハイドレードの商業採掘や燃料電池の開発は重点政策。

- (4) 以上の対策は、単に化石燃料に依存した今日の国内エネルギー消費構造を転換させ、地政学リスクを含めリスクの極小化を図るだけでなく、次の壮大な計画のスタート。それだけに、日本版グリーン・ニューディール政策は与野党の枠組みを越え、官民協力して強力に推進すべき国家プロジェクト。

①環境分野を中心に世界最先端の技術力や生産力に裏打ちされたわが国のモノづくりの強みをフルに発揮し、現下の危機的な雇用・経済情勢を好転させると同時に、わが国経済の再活性化を実現

②今日、懸念されている化石燃料枯渇に伴う成長制約を取り払い、世界経済の新たな成長パスを生み出し、20世紀の石油大量消費型経済から21世紀の持続的経済・産業システムへ転換